

財務會計論

飯野 利夫 著

同文館

著者略歴

大正8年(1919年)11月富山県高岡市にて出生。
昭和17年(1942年)9月東京商科大学を卒業。
昭和18年(1943年)2月東京商科大学助手となり、東京商科大学助教授、一橋大学助教授を経て一橋大学教授となり、昭和45年(1970年)3月辞任。
昭和47年(1972年)4月より中央大学教授(商学部)となり現在にいたる。
商学博士。

訳著書

『アメリカ会計学会基礎的会計理論』(翻訳) 国元書房 昭和44年
『会计学』(太田哲三と共著) 千倉書房 昭和50年
『資金的損益貸借対照表への軌跡』 国元書房 昭和54年

昭和52年12月20日 初版発行
昭和54年10月30日 42版発行
昭和56年1月30日 47版発行
昭和55年3月30日 55版発行

《検印省略》

略称一財務会計

財務会計論

著者	飯野利夫
発行者	中島朝彦

発行所 同文館出版株式会社

東京都千代田区神田神保町1-41 ☎101

電話(東京)294-1801〜6 振替東京0-42935

© Toshio Iino

製版：海外印刷

印刷：藤本綜合印刷

製本：トキワ製本所

Printed in Japan 1978

本書の内容の一部または全部を無断で複写複製(コピー)することは、法律で認められた場合を除き、著作者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合には予め著者および小社あて許諾を求めて下さい。

序

わがくにでは、大学等における授業科目等の関係からか、「簿記」と「会計学」ないし「財務諸表論」または「財務会計論」とは、あたかも別個のものであるかのように取扱われているのが普通である。「簿記」では勘定科目論で、会計学のごく初歩のことが、必要最少限度、とかれているが、「会計学」等と銘うった著書では、勘定処理ないし仕訳についてはほとんど取扱われないか、取扱われているとしても極めて稀で、その内容も特殊の取引ないし事項に限られている。

魚は水を得て生氣を得、水は魚を得て機能する。簿記と会計学とは、正にこのような関係にある。会計理論は簿記によって具体化され、簿記は会計理論の助けを得て機能することになる。本来、簿記と会計学とは、このように、不可分のものなのである。本書はこのような考え方にもとづいてかかれている。

もっとも、このような研究態度は、アメリカでは、決して特異なものではなく、ごく普通にひろく行われている。わがくにで簿記とよばれているものと、会計学ないし財務会計とよばれているものを含めて *Accounting*、最近では管理会計を含まないことを明らかにするために、*Financial Accounting* と名付けられ、初級または基礎、中級および上級の三段階に分けられている。本書は、特殊販売や連結財務諸表についても取扱っているが、アメリカ流に言えば、さしあたり、内容では「中級会計学」に、また程度では、「上級会計学」に匹敵する。これが本書の執筆に当たっての基本的方針である。

次に本書の成り立ちについて、一言ふれておかなければならない。そのことが本書がいま一つ他の特色をもつものとなっていると思われるからである。この本がはじめてかかれたのは、昭和43年、税務大学校の「会計学」の通信教育の教材としてである。教科書としてではなく、自学自習書としてかかれたのである。その後、ほとんど毎年、必要な改訂を行ってきたし、今度の上梓に当たっても、徹底的に書きなおした。しかし自学自習書としての性格はそのまま温

(2) 序

存することとした。各章のはじめにその章の要点をかかげて学習の目標に役立て、図や表をできるだけ多く用いることによって理解を容易にし、さらに理解をたしかめるために復習問題と練習問題、そして練習問題には解答を付した。なお、よりすすんだ学習を志す人のために、随所に参考資料、付記を記し、また巻末に参考文献をあげた。このようにして自学自習書の名に相応しいものとするように努めた。単に読みまたは記憶するだけでなく、真に理解するように努められたい。

本書の成るに当って、まず東京国税局調査第一部特別国税調査官羽仁尚栄氏にお礼を申しあげたい。同氏は永年、税務大学校東京研修所教育官および税務大学校教授として簿記会計の教育に当られ、その経験にもとづいてこの本の編集にも積極的に御協力をいただいた。さきにのべた自学自習書としての体裁を名実ともに整えることができたのは、偏えに同氏の御力添えによるものである。

また本書が出版にこぎつけるまでには、同文館出版株式会社の方々、とくに出版部の丸山和夫氏に色々御迷惑をかけ、また御協力をいただいた。とくに毎回毎回、校正ごとに、補加筆するというわるい癖が今度も出て、一二度ならず、再三再四、大幅の組み替えを必要としたこと、そしてそのことのために出版が予定よりもはるかにおくれたことに対して、ふかくおわびを申しあげたい。

かえりみれば、私がこのような本の出版について株式会社同文館出版部小佐治安氏（現、(株)博報堂 コミュニケーションセンター制作技術室長兼技術部長）と話しあったのは昭和30年代のごくはじめのことである。20年にしてようやく実現した。唯、みずからの愚鈍と怠慢を恥ずるのみ。

今日、不破貞春先生に永遠のお別れをした。私にはじめて会计学の手ほどきをして下さったのは先生である。その後を引き継ぐようにして教え導いて下さった太田哲三先生も岩田巖先生も、いまはすでにない。師走の風のさむさが、一入、きびしく感ぜられる。

昭和52年12月2日

飯 野 利 夫

本書の学習上の留意事項

1. 本書の各章の構成は次のとおりです。

(1) 「本章を始める前に、また読んだ後に」

教師は授業を始めるに当って、学習上の注意や指示などを学生に与えます。それと同じ趣旨によって書かれたものがこの内容です。

なお、この項は単に“導入”のみならず、“まとめ”でもありますから、各章を学習する始めと終りには必ずこの項を読んでください。

(2) 各節「本文」

これはいわゆる「テキスト」に相当する部分で、最小限度、理解してもらいたい重要事項だけが、比較的やさしくまとめて書いてあります。

(3) 各節「(注)」

これは本文を理解するための補助となる事項を記述したものです。したがって本文と併せて学習してください。

なお、「(備考)」は、**例示**、図および表に関する補助的な説明を主な目的としていますが、場合によっては(注)と同じような働きをしているものもあります。

(4) 各節「復習問題」

これは各節の本文に関する復習問題です。各節の本文および(注)を読み終ったら必ずこの問題を自ら解答して、その節の重点を確実に理解してください。

(5) 各節「参考資料」

これは本文が必要最小限度のことしか書かれていないので、それを補うために、また、本文だけではあき足らず、より高度な会計の学習を目指す人々の自学自習に役立てるために書かれたものです。

(6) 「練習問題」

これは各節の復習問題の補充として、各章の終りにその章で学んだことについての総合的な問題を掲げたものです。

(7) 「付記」

(4) 本書の学習上の留意事項

これは必ずしも理解してもらう必要はないが、内容をよりよく理解するために参考となることおよび簿記などをよりよく理解するために役立つことを記述したものです。

2. 本書の記述においてカッコ内の略語は次のことを意味します。

企＝企業会計原則

財規＝財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（財務諸表規則と略称される）

計規＝株式会社の貸借対照表、損益計算書及び附属明細書に関する規則（計算書類規則と略称される）

連結原則＝連結財務諸表原則

連規＝連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（連結財務諸表規則と略称される）

目 次

第1章 序 論	3
本章を始める前に、また読んだ後に	3
第1節 会計および企業会計の意義	4
第2節 企業会計の2つの領域	6
第3節 財務会計の基本的任務	7
第4節 株式会社の財務会計の特色	10
第5節 財務会計の情報提供機能とその方法	12
第6節 制度会計	13
第7節 会計公準	14
練習問題(1～3)	19
第2章 財務諸表と会計原則	24
本章を始める前に、また読んだ後に	24
第1節 財務諸表とその種類	24
第2節 損益計算書および貸借対照表	27
第3節 会計原則とその成立	34
第4節 真実性の原則	37
第5節 正規の簿記の原則	39
第6節 剰余金区別の原則	41
第7節 明瞭性の原則	45
第8節 継続性の原則	47
第9節 保守主義の原則	51
第10節 単一性の原則	53
第11節 重要性の原則	54
練習問題(4～6)	56

第3章 資産およびその評価方法58

本章を始める前に、また読んだ後に58

第1節 資産の意義58

第2節 資産評価の重要性60

第3節 資産評価と一致の原則62

第4節 ワン・イヤー・ルール64

第5節 正常営業循環基準66

第6節 企業会計原則による資産の分類68

第7節 評価の基準70

第8節 費用配分の原則72

第9節 低価基準74

第10節 企業会計原則における資産の評価方法77

練習問題(7~11)79

第4章 当 座 資 産82

本章を始める前に、また読んだ後に82

第1節 当座資産の意義83

第2節 現金および預金83

第3節 手 形 債 権85

第4節 売掛金および貸倒引当金90

第5節 金銭債権の評価94

第6節 有 価 証 券95

第7節 その他の流動資産103

練習問題(12~16)105

第5章 棚 卸 資 産110

本章を始める前に、また読んだ後に110

第1節 棚卸資産の意義111

第2節 棚卸資産の取得価額の決定113

第3節 売上数量または消費数量の計算	116
第4節 売上単価または消費単価の計算	119
第5節 棚卸減耗の処理	127
第6節 期末有高の計算	130
第7節 小売棚卸法および最終仕入原価法	132
第8節 棚卸資産の評価損の処理	136
練習問題(17~23)	141
第6章 固 定 資 産	146
本章を始める前に、また読んだ後に	146
第1節 固定資産の意義と分類	147
第2節 有形固定資産の意義	148
第3節 有形固定資産の取得価額	149
第4節 資本的支出と収益的支出	152
第5節 有形固定資産の評価替え	153
第6節 無形固定資産の意義とその評価	154
第7節 のれんの意義とその評価	156
第8節 のれんの代価の計算およびのれんの償却	157
第9節 投資およびその他の固定資産	161
練習問題(24~30)	166
第7章 減 価 償 却	170
本章を始める前に、また読んだ後に	170
第1節 減価償却の意義・目的および効果	171
第2節 減価の種類とその発生原因	175
第3節 減価償却費の計算要素	177
第4節 減価償却費の計算方法	178
第5節 減価償却の記帳と表示	187
第6節 固定資産の除却および売却	189
第7節 個別償却と総合償却	191

(8) 目 次

第8節 償却不要資産	196
練習問題(31~39)	199
第8章 繰 延 資 産	202
本章を始める前に, また読んだ後に	202
第1節 繰延資産の意義	203
第2節 創立費および開業費	204
第3節 開 発 費	206
第4節 試験研究費	207
第5節 新株発行費	209
第6節 社債発行差金および社債発行費	210
第7節 建設利息	213
第8節 臨時巨額の損失	215
練習問題(40~46)	216
第9章 負 債	218
本章を始める前に, また読んだ後に	218
第1節 負債の意義・分類および評価	219
第2節 流動負債	221
第3節 固定負債	223
第4節 引 当 金	235
第5節 商法第287条ノ2の引当金	240
第6節 偶発債務	244
練習問題(47~53)	246
第10章 資本金および資本剰余金	249
本章を始める前に, また読んだ後に	249
第1節 資本の意義および株式会社以外の企業の資本の会計処理	250
第2節 株式会社の資本金	253
第3節 資本金の増加	257

第4節 資本金の減少	261
第5節 剰余金の意義	264
第6節 資本剰余金の意義および分類	265
第7節 資本払込取引に基づく資本剰余金	267
第8節 資本贈与取引に基づく資本剰余金	269
第9節 資本修正取引に基づく資本剰余金	273
第10節 株式会社の資本の分類と表示	279
練習問題(54~60)	283
第11章 損 益 の 計 算	288
本章を始める前に、また読んだ後に	288
第1節 期間損益と時点損益	289
第2節 収益と費用および当期業績主義と包括主義	291
第3節 現金主義と発生主義	298
第4節 実現主義およびその適用	303
第5節 実現主義の例外	310
第6節 費用と収益との対応	321
練習問題(61~70)	325
第12章 利 益 剰 余 金	329
本章を始める前に、また読んだ後に	329
第1節 利益剰余金の意義	329
第2節 処分済利益剰余金	331
第3節 未処分利益剰余金	335
第4節 未処理欠損金とその填補	346
第5節 秘密積立金	349
第6節 利益金処分計算書	350
練習問題(71~76)	352
第13章 損 益 計 算 書	361

(10) 目 次

本章を始める前に、また読んだ後に	361
第1節 損益計算書の意義とその様式	361
第2節 当期業績主義損益計算書と包括主義損益計算書	365
第3節 企業会計原則による損益計算書	368
第4節 商法による損益計算書	375
第5節 製造原価報告書	380
練習問題(77~80)	381
第14章 貸借対照表	389
本章を始める前に、また読んだ後に	389
第1節 貸借対照表の意義およびその作成方法	390
第2節 作成の時期による貸借対照表の種類	395
第3節 貸借対照表の様式と項目の配列	400
第4節 企業会計原則による貸借対照表	402
第5節 商法による貸借対照表	409
第6節 財務諸表附属明細表・計算書類附属明細書および財産目録	411
練習問題(81~86)	415
第15章 連結財務諸表	424
本章を始める前に、また読んだ後に	424
第1節 連結財務諸表の目的および連結財務諸表に関する一般原則	425
第2節 一般基準	428
第3節 全部連結および連結個別手続の概要	431
第4節 連結貸借対照表の作成手続	436
第5節 連結損益計算書の作成手続	452
第6節 持分法とその適用	461
第7節 子会社株式の売却	468
第8節 連結剰余金計算書	473
第9節 連結貸借対照表および連結損益計算書の表示方法	485
練習問題(87~90)	489

練習問題解答	495
--------------	-----

参 考 資 料 目 次

企業会計における会計情報の報告対象による分類と計算対象による分類	6
存在論的会計公準論と規範論的会計公準論	19
会計主体論	19
商法による会計と損益計算	33
商法と継続性の原則	50
継続性の原則の本質	51
3つの資産概念とその評価	60
資産の分類について	65
修正原価法	74
低価基準の本質について	76
貸倒予想額の算定方法	93
利益準備金の資本組入れと株式配当	102
株式配当および利益準備金の資本組入れの性格	102
自己株式	104
現金割引	115
修正売価法	134
基準棚卸法	134
小売棚卸法の場合における棚卸減耗費の計算	135
交換によって取得した有形固定資産	151
無形固定資産の耐用年数	155
のれんの代価を計算する数式における各要素について	160
年金法によるのれんの代価の計算	160
のれんの償却について	161
市場性のある投資株式に対する低価基準の適用の適否について	166
減価償却の自己金融作用の例示	174
残存価額の算定と解体撤去の費用との関係について	178
年金法	186
固定資産売却益	191
総合償却に用いられる平均耐用年数について	194
昭和37年の商法改正と繰延資産	204
試験研究費の性格と実務上の会計処理	209
社債発行差金の本質について	212
社債発行差金の償却計算について	213
社債の借換に関する会計処理	233

(12) 目 次

分割償還における社債発行差金の償却	234
資本と株式との切断	256
現物出資	260
準備金の資本組入の性格	261
利益をもってする株式の消却および償還株式	263
圧縮記帳引当金	272
合併比率	278
抱合せ株式のある場合の合併差益	278
収支額基準	303
半発生主義	303
実現概念の拡張	310
割賦販売に割賦基準が認められる理由について	310
割賦基準を適用した場合の割賦販売取引に関する科目の財務諸表への記載	320
昭和49年修正前の企業会計原則および計算書類規則による損益計算書	367
残高表とみる場合の貸借対照表における損益計算	393
中間財務諸表	397
長期金銭債権債務等の取扱に関する財務諸表規則と計算書類規則との相違	410
長期前払費用の取扱に関する財務諸表規則と計算書類規則の相違について	411
税効果会計	459
被投資会社に欠損金が生じた場合の処理	468
繰上方式による連結剰余金計算書	482

付 記 目 次

財務会計の歴史	21
最初の法定会計年度	23
銀行勘定調整表の作成	108
資産再評価法による再評価積立金	286
資本剰余金・資本準備金および資本積立金	286
会計学と商法・税法における資本概念の相違	287
未処分利益剰余金の簿記について	354
企業会計原則または商法による損益計算書および貸借対照表の作成と精算表	422
参 考 文 献	525
索 引	531

財務会計論

